

Muribushi 群★星

2003年 3月号 沖縄総合事務局 局報 / 第286号

隔月発行【むりぶし】

特集

農林漁業体験で子どもたちに生きる力を！
（沖縄総合事務局農林水産部が、子どもたちの
農林漁業体験・出前授業をサポート）

国道管理の取り組み

2003
March

3 月号

巻頭言

沖縄観光の変化と展望

名城大学大学院 観光環境領域 教授.....小 濱 哲 ①

その1

農林漁業体験で子どもたちに生きる力を！... ②

～ 沖縄総合事務局農林水産部が、
子どもたちの農林漁業体験・出前授業をサポート～

その2

国道管理の取り組み..... ⑥

① こうなります！預金保険制度 ⑩

② 管内経済情勢報告 ⑪

③ 地球のための新ルール ⑫

④ 「農林水産フェアおきなわ2003」が開催される ⑭

⑤ シンポジウム「未来を島々を結ぶみなと」の開催について ⑮

⑥ 名護市デマンドバスの実証実験について ⑯

トピックス
【局の動き】

- 細田大臣 沖縄新大学院大学の候補地視察
- 繰越事務説明会開催
- 九州・沖縄地区タウンミーティングを開催
- 環境ビジネスの創出を促進
- 沖縄美ら海水族館開館記念国際シンポジウム
- 「モノレールの運転免許交付式」

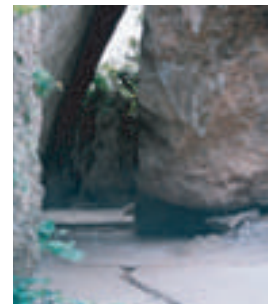
⑮

随筆・提言

好き嫌いを言う前に..... ⑳

西日本新聞那覇支局長.....中 西 昌 人

幹部の就任 / 緑の募金運動がスタート ㉑



〔表紙解説〕

「斎場御嶽」

平成12年12月2日、首里城などとともにユネスコの世界遺産に登録されました。

御嶽とは、南西諸島に広く分布している「聖地」の総称で、斎場御嶽はアマミキヨが作った国始めの七御嶽の一つとして、琉球開びやく伝説にもあらわれる、琉球最高の聖地です。

王朝時代、久高島を遙拝する聖地、又、聞得大君の即位儀式に欠かせない崇敬の聖地でもありました。

御嶽の中には六つのイビ(聖域)がありますが、なかでも大庫理(ウフグーイ)・寄満(ユインチ)・三庫理(サングーイ)は、いずれも首里城内にある部屋と同じ名前を持っています。

表紙は三角岩と呼ばれる自然岩で、その空間の突き当たり部

沖縄美ら海水族館シリーズ

サンゴの海

生きたサンゴの大規模飼育展示

サンゴの水槽を上から望む



展示数 約70種800点

サンゴ



名城大学大学院 観光環境領域 教授

小 濱 哲

kohama@tor.meio-u.ac.jp

沖縄の観光を取り巻く環境は、大きく変化しようとしている。今回はその中で、観光需要層の変化と宿泊業の変化を取り上げる。

一、若い女性から団塊の世代へ

日本全体の観光需要が大きく様変わりしようとしている。沖縄でも、昨年あたりから、夏の観光客の主流に変化がみられ、若い女性に変わって、中高年の夫婦が増える傾向を示している。今後の観光の主役は、五十年代後半の、いわゆる団塊の世代になるといわれている。

この世代は、日本の高度経済成長を支えた企業戦士であり、減私奉公に象徴されるように、ひたすら働くことを美德とした人々でもあった。その世代の末子が、親の手を離れて独り立ちし始めたのが、この二、三年である。統計上の推計によれば、向こう五年の間に、この世代の八割以上

が子供から解放されるというデータもある。今この人々が、自分の時間を持ち始めたのである。

子供の教育が終わった親たちは、所得的にも余裕が生まれ、夫婦の間が多くなる。今まで家庭を顧みなかった償いであろうか、あるいは家庭を守ってくれた感謝の気持ちであろうか、夫婦そろっての旅行が増え始めた。

団塊の世代といわれる人々は、現在では各界において、ステータスを得

沖縄観光の変化と展望

巻頭言

光でなく、沖縄慣れした人々がやってくることを考えて、ホスピタリティも考えていかなければならない。同じ所に何度でも足を運んでもらう工夫と魅力づけも必要である。

二、観光産業界への新たな参入者

宿泊業界に新たな参入者が登場している。ウィークリーマンションである。沖縄では今のところ、旅行社と組んでパッケージ商品を開発している気配はないが、今後は、旅行商品の

持ち、標準以上の所得を得ていて、海外旅行経験を有し、国内は出張等で多くの地域を訪問している。この世代の観光の特徴は、自らの志向に合ったものであれば、いくらでもお金を出すが、求める水準が高いために、いい加減な対応に対しては手厳しいことである。

沖縄でも、個人旅行による五十年代後半世代の観光客が増えている。またリピータの比率も、全体の観光客の半分を超えている。通り一遍の観

価格圧縮の手段としてこれらの業態が活用される可能性は高い。ウィークリーマンションは、週単位、月単位での賃貸であるが、旅行社が数室を数ヶ月まとめて契約し、これを二泊から三泊に分けて売り出すケースがある。またウィークリーマンションによつては、はじめから数日単位での契約も受付けている所もあり、利用者からの直接予約を行っているケースもみられる。

この動きは、中小の宿泊業にとつ

ては脅威であり、宿泊業として価格の圧縮が限界にきている所に、不動産業社の参入が本格化すると、経営そのものに関わる重大な事態となる。この利用者は、長期滞在者に多く、自炊に近い形であるがリネンサービスは通常行われ、管理人がいる所では、フロント業務も行われる。利用者にとつては、一日あたりの料金が安いことが魅力であり、不動産業者に与つても、稼働率が上がるなどメリットがある。

法的には、宿泊業は旅館業法に則つて経営されるが、ウィークリーマンションは賃貸業であるため、適用される法体系が異なっている。国内最大手の業者の判断では、たとえ利用者が観光目的であっても、賃貸契約時にその目的を特定できないため、観光客を排除する根拠は特にない。旅館業法は古い法律であり、現状に追いついていない点も指摘できる。しかし、ウィークリーマンションの利用者が大きくなってくれば、いざ法整備も含めて賃貸業と宿泊業の調整が必要である。

沖縄の観光は、マスツーリズムを基調としながらも、新しい方向性を模索する時期にきている。需要の変化にも柔軟に対応できる能力が求められる。地域振興の手段としての観光は、持続可能な産業でなくてはならない。

農林水産部

昔ながらの黒糖づくりを体験（玉城村立百名小学校）

～沖縄総合事務局農林水産部が、子どもたちの農林漁業体験・出前授業をサポート～



玉城村立百名小4年生のみなさん

子供たちに昔ながらの黒糖づくりを体験してもらおうと、玉城村立百名小学校四年生三十五名（担任：嶺井のぞみ教諭）が、二月十七日に社団法人沖縄県黒砂糖工業会の指導の下、搾り汁から煮詰め、冷却までの黒糖作りの全工程に汗を流しました。



みんなでさとうきびをしぼっています

入れ、約一時間煮詰めて熱々の黒糖へ変身すると子供たちは思わず大歓声。容器に入れ十分間冷やして完成作りたての黒糖に生徒たちは舌鼓を打っていました。

子供たちからは、「黒砂糖をどんなふうにするかよく分かった」、「毎月一回は体験したい」、「学校の授業よりもおもしろかった」、「黒砂糖が好きになった」などの感想が聞かれました。

今回の体験に至った経緯

百名小学校では、四年生でさとうきびと沖縄で最初に製糖法を伝えた儀間真常について学習することとしており、学校で栽培したさとうきびを全校生徒で収穫するなど、歴史、実践につながるさとうきび学習プログラムを作っています。特に今年は、学会で儀間真常の劇を発表するなど、四年生はさとうきびについて興味を持って学習していました。

しかし、こうしたさとうきび学習のメインイベントである黒糖づくりについては、先生の悩みの種でした。その理由は、指導を行ってくれる地域のお年寄りに電話で協力を依頼するものの、体力的、技術的問題から断られることも多く、なかなか協力者が見つからない。協力者がいたとしても、食用消石灰、圧搾機、釜などの機材がなかなか揃わないことや、煮詰める際の温度管理のノウハウ等がなく失敗してしまうことが多い、というものでした。



大鍋で搾り汁を煮つめています

そんな時、沖縄総合事務局から、パンフレット「農林漁業体験で子供たちに生かす力を」(次ページにて紹介)が嶺井先生の手元に届き、パンフレットの体験メニューの一つに「黒糖づくり」を見つけた嶺井先生が黒砂糖工業会に電話をしたことから、今回の体験が実現しました。



黒砂糖のできあがり。この後全校生徒で試食！

工業会の存在を知った。さっそく電話したところ、すぐに体験のスケジュールが決定し、釜や食用消石灰などについても、黒砂糖工業会の方で準備してくれるとのことだった。技術的にも確実においしい黒糖ができるので安心だ。黒糖づくりは、最も子供たちが楽しみにしており、実感が湧く部分であることから、このような情報を得ることが出来て大変助かっている。と体験学習の実現を喜んでいました。

子ども農林漁業体験ネットワークニュースの発行について

沖縄総合事務局では、今回の百名小学校での黒糖づくり体験のような、子ども農林漁業体験ネットワークに関わる活動事例等について、広く皆様にお知らせする目的で、子ども農林漁業体験ネットワークニュース(不定期)を発行し、プレスリリース、ネットワーク参加機関への配布、ホームページへの掲載を行います。

ネットワーク参加機関各位におかれましては、農林漁業体験のスケジュールや活動事例等についての情報をニュースに掲載して紹介させていただきますので、積極的な情報提供をよろしくお願いします。

ネットワーク参加市町村・参加機関の募集について

沖縄総合事務局では、協力者の紹介をして下さるネットワーク参加市町村、農林漁業体験、出前授業の実施、またはグループ内の協力者の紹介をして下さるネットワーク参加機関を募集しています。参加をご希望の方は下記担当までご連絡下さい。

**子ども農林漁業体験ネットワークに関する情報は、
沖縄総合事務局農林水産部ホームページに掲載しています！**

<http://ogb.go.jp/nousui/>

担当 / 沖縄総合事務局農林水産部農政課

企画調整係 金野

普及・就農係 垣花

電話 098(866)0031(内線361)

農林漁業体験で子どもたちに生きる力を！

子ども農林漁業体験ネットワークの立ち上げについて

1 子ども農林漁業体験ネットワークの立ち上げについて

沖縄総合事務局では、次代を担う子どもたちの健全な育成のために農業・農村体験が果たす役割の大きさに鑑み、沖縄県を「農林漁業体験・出前授業先進県」と位置づけ、その目標を実現するための第一歩として、子ども農林漁業体験ネットワークを立ち上げました。

農林漁業体験は、身近な暮らしや地域について学びながら、食料・環境・生命など多方面にわたって理解を深めることができる優れた学習テーマと言えます。

また、地域と学校による農林漁業体験は、子どもたちが、農業・農村を理解するだけでなく、食べものの生産に対する関心を持ち、その苦勞や大切さを感じる機会となります。

しかし、地域によっては、こうした貴重な機会を子どもたちに提供すべく協力して下さる農家等の情報が学校に必ずしも伝わっておらず、協力者と学校間の相互の意思疎通が十分とは言えない現状にあります。

また、農林漁業学習に取り組むに



いつも食べている野菜は、こうして作られるんだね！

当たつての問題点として、もっとも多くの学校が直面しているのが、学校や教師の農業に対する技術や知識の不足です（既に実施している学校の五四％、今後実施する学校の八六％（沖縄県農林水産部営農推進課のアンケート調査結果）。この点、農林漁業や農林水産加工品の専門的知識を持った方々による「出前授業」は、こうした子どもたちの農林漁業学習の障害を補完し、「活きた社会」について勉強する格好の機会となります。

時 間	担 当 部 署 等	連 絡 先
2時間	企画調整第六課企画係	電話：098(866)0155 FAX：098(867)4001
1時間	調整指導官	電話：098(868)0715 FAX：098(861)5500
半日	総務課	電話：098(888)4511 FAX：098(835)6070
4時間	沖縄県黒砂糖工業会(担当：宇良)	電話：098(859)6280 FAX：098(859)6281
30～40分	日本分蜜糖工業会(担当：玉城)	電話：098(869)0417 FAX：098(869)0431
要望に応ずる	沖縄県調理師会	電話：098(863)2882 FAX：098(863)2893
1～2時間	沖縄長生薬草総務部	電話：098(947)3214 FAX：098(947)3219
1時間	営農指導部	電話：098(860)2269 FAX：098(860)2270
1時間	玉城牧場(担当：玉城 弘)	電話：098(945)5183 FAX：098(944)0113
1時間	業務課	電話：0980(82)5789 FAX：0980(82)5790
1時間	石垣畜産センタ -	電話：0980(86)8429 FAX：0980(86)7184
1時間	長嶺畜産(担当：長嶺政義)	電話：0980(83)0413
要相談	総合普及課	電話：0980(52)2752 FAX：0980(51)1013
要相談	総合普及課	電話：098(973)5202 FAX：098(982)6010
要相談	総合普及課	電話：098(889)3515 FAX：098(835)6010
要相談	総合普及課	電話：0980(72)3149 FAX：0980(72)8044
要相談	総合普及課	電話：0980(82)3497 FAX：0980(83)4854

こうした状況を踏まえ、沖縄県の各地域と学校間の架け橋となり、農林漁業体験「及び、出前授業」を推進するために設立されたのが、沖縄総合事務局農林水産部、沖縄県農林水産部及び各地域の農業改良普及センター、福岡食糧事務所那覇事務所、那覇植物防疫事務所、その他呼びかけに応じて御協力いただいた各機関により構成されるのがこのネットワークです。

2 農林漁業体験・出前授業メニュー紹介パンフレット、農林漁業体験で子どもたちに生きる力を「配布について」

子ども農林漁業体験ネットワークは、最初の具体的取組として、農林漁業体験・出前授業メニュー紹介パンフレット、農林漁業体験で子どもたちに生きる力を「下図」を発行し、沖縄県内の全小中学校、全市町村、各地域の学童クラブ、教育委員会等の御協力を得て各子ども会等へ直接配布しています。

本パンフレットの特徴としては、次の三つがあげられます。

これまで、農林漁業体験学習及び出前授業は一部の小中学校で行われてきましたが、その実施については、個別農漁家の申し出や学校の先生の個人的つながりに依存する部分が大きかったといえます。このため、

本ネットワークでは、県内の全域から関係機関を通じて協力機関を募集し、その連絡先等を一冊のパンフレットに集約しました。これにより、先生、指導員の方々も、簡単に協力機関を探していただけるようになることと思います。

協力機関の連絡先とともに、出前授業・体験メニューの概要、実施可能時期、受け入れ可能人数、所要時間などの詳細で重要な情報を掲載し、先生方や指導員の方々が使いやすいものを目指しました。

農林漁業体験及び出前授業は全国で行われていますが、組織・業種横断的に県の全域から協力機関を募集し、一堂に会してネットワークを立ち上げる全県的な取組は、全国的に過去に例のない初めての試みです。

3 パンフレットの利用方法

本パンフレットのご利用にあたっては、直接協力機関にお電話して打ち合わせを行っていただくほか、地域の農業改良普及センターにお電話いただくことにより、地域の多様な農家の方々の中からご要望に応じた適切な協力農家の紹介を受けることもできます。

～ 多彩な出前授業のメニュー ～

No	機 関 名	出 前 授 業 ・ 体 験 メ ニ ュ ー	時 期	人 数
1	農林水産省福岡食糧事務所那覇事務所	出前授業(米の生産、流通、消費について)、もみすり、精米指導	通 年	1学年
2	農林水産省那覇植物防疫事務所	出前授業(植物の病気、植物検疫について)	6～11月	1クラス
3	沖縄県土地改良事業団体連合会	農業体験(収穫、土地改良施設めぐり)	10～11月	100名
4	沖縄県黒砂糖工業会	加工体験(黒砂糖作り)	11～4月	3クラス
5	日本分蜜糖工業会	工場見学(製糖工場)	1～3月	1クラス
6	社団法人沖縄県調理師会	出前授業(地元食材を使った調理実習、講話)	通 年	1クラス・1学年
7	沖縄県健康食品産業協議会(有限会社 沖縄長生薬草)	出前授業、農園見学(薬草、ハーブの紹介、効能)	通 年	1クラス・1学年
8	沖縄県花卉園芸農業協同組合	出前授業、実演(花壇苗作り、花作りの実際)	5～11月	10名
9	有限会社 玉城牧場牛乳	農業体験、工場見学(乳しぼり、牛乳工場見学など)	通 年	5～15名
10	社団法人 沖縄県肉用牛生産供給公社	農場見学など	通 年	20名
11	社団法人 石垣畜産センタ -	農場見学など	通 年	20名
12	農業生産法人 長嶺畜産	農場見学など	通 年	20名
13	沖縄県北部農業改良普及センタ -	出前授業(沖縄の農業全般) 作物栽培の技術指導など	通 年	要相談
14	沖縄県中部農業改良普及センタ -	出前授業(沖縄の農業全般) 作物栽培の技術指導など	通 年	要相談
15	沖縄県南部農業改良普及センタ -	出前授業(沖縄の農業全般) 作物栽培の技術指導など	通 年	要相談
16	沖縄県宮古農業改良普及センタ -	出前授業(沖縄の農業全般) 作物栽培の技術指導など	通 年	要相談
17	沖縄県八重山農業改良普及センタ -	出前授業(沖縄の農業全般) 作物栽培の技術指導など	通 年	要相談

開発建設部

国道管理の取り組み

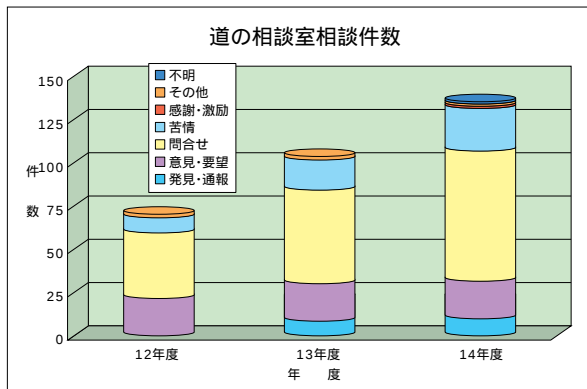
開発建設部道路管理課では、道路を安全で快適に利用できるよう様々な業務を行っています。最近の主な取り組みを紹介し道路の役割や大事にしたい気持ちを理解いただければ幸いです。

道路の管理について

一、「道の相談室」

「道の相談室」は、沖縄県内の高速道路、国道、県道に関する総合的な道路相談窓口として相談・問い合わせ、意見、提案等を受け付け、利用者からの情報を各道路管理者に伝え、適切な対応を行うことを目的に平成十二年

三月二十七日に開設されました。これまで寄せられた相談件数は毎年増え平成十四年度は百三十五件を越える状況となっています。



相談内容は、問合せが最も多く、道路管理者の問合せや、工事の完成時期、目的地への移動方法等の質問が寄せられています。

また、苦情や通報では、除草や、側溝蓋のガタツキ、歩道上の看板の指導要請、道路の沈下など、安全確保に

必要な情報も寄せられています。また、相談室以外にも三百件を超える相談も寄せられており今後も安全で快適な道路の確保のため、道の相談室の役割が重要となっています。

二、ボランティアサポートプログラム

ボランティア・サポート・プログラムとは、直轄国道の歩道等の美化・清掃プログラムで、地域の歩道に設置された植樹帯等の美化や歩道の清掃に、地域の方や企業の皆さんが実施団体となり活動します。

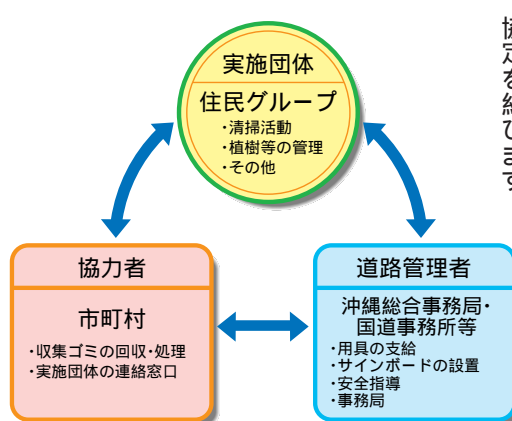


その活動団体に対して、国道事務所及び市町村が協力し、清掃用具の貸し出し・実施団体名入りサインボードの設置及びゴミの処理等を支援し、地域の共有財産である道路への愛着を深めています。

プログラムの仕組み

「実施団体」「道路管理者」「協力者」の三者で協定を結びます。さらに、具体的な細かな取り決めは確認書で行います。

協定の締結
「実施団体（住民グループ等）」、「協力者（市町村）」、「道路管理者（国道事務所）」の三者で、プログラムを実施する区域、期間、作業内容について協定を結びます。



現在のボランティア実施団体（住民グループ等）は十四団体で約四一の区間を清掃や美化に努めています。地域の道路を親しみのもてる道路としてボランティアへ参加していません。

【現在活動中の団体名称】

イオングループ十二店舗・琉球ジャスコ本社・プリマート・マックスバリュ（有）・セイナリゾート（株）（有）・ケイエム産業（株）（有）・沖縄建設弘済会・開建OB会（株）（有）・（株）当山土木・沖縄全日空リゾート（株）・宜野座村松田区・沖縄県舗装業協会・琉球ダイハツ販売（株）・嘉手納国道通り会・嘉手納町西区婦人会

沿道環境改善事業について

最近、車を運転していて、なんとなくタイヤ音が静かになる道路が増えたと感じませんか？

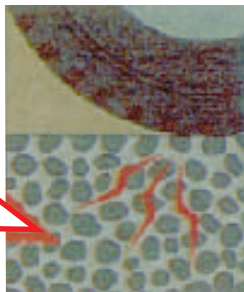
そのような道路はいわゆる「低騒音舗装」と呼ばれる舗装を実施しています。低騒音舗装は、沿道環境改善事業の一環として、道路の騒音が、ある基準値を超過する場合に施工する舗装の一つです。ここでは、車を運転しているときにはなかなか気付かない、低騒音舗装と通常舗装の違いや低騒音舗装のメリットについて紹介します。

一 低騒音舗装の構造

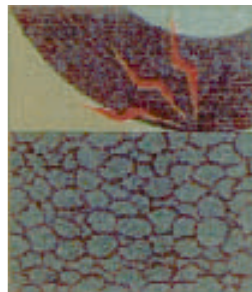
一般にアスファルト舗装を構成している材料は、石などの骨材、石油から作られるバインダーなどの瀝青材ですが、通常舗装、低騒音舗装ともに基本的に同じ材料を使用しています。しかし図に示すように、低騒音舗装の構造は、通常舗装に比べて見た目も粗く、隙間がたくさんあります。このため、タイヤ音は舗装面の隙間に吸収され、低騒音舗装を施工した道路の周辺は交通騒音が低減されます。単純に舗装断面に多くの隙間を作れば低騒音舗装になるのではないかと考えるかもしれませんが、骨材と骨材を結合させる、いわばつなぎ材の役目を果たすバインダーの存在が重

要になってきます。低騒音舗装に耐久性のないバインダーを使用すると、大型車両が走行したとき、隙間が潰れたり、骨材が飛んだりするため、低騒音どころか、舗装としての機能を損なうこととなります。低騒音舗装は適度な隙間と良好なバインダーによって成り立っているといつていいでしょう。

走行騒音が
減って
静かになる



■ 排水性舗装



■ 通常舗装



雨天時の通常舗装



雨天時の低騒音舗装

二 低騒音舗装のメリット

舗装断面に隙間の多い低騒音舗装ですが、タイヤ音の低減だけでなく、雨水を路面から排水する機能に優れています。このため低騒音舗装は別名「排水性舗装」とも呼ばれます。雨天時の車の運転は、路面のグリップで視界が悪い、ブレーキの際に滑りやすい状態になり危険です。また、歩行者への水はねも気になります。低騒音舗装の施工により、そのような懸念が払拭されると考えられます。

三 今後の課題

低騒音舗装は隙間があつてこそ、その意味をなすものですが、土砂等が隙間に入り込んだ場合、目詰まりの状態となりタイヤ音の低減効果が悪くなります。低騒音舗装の機能を維持させるためには、路面清掃など適度な間隔で維持管理を行っているところですが、良好な沿道環境を保つために、道路を利用する皆様のご協力が必要であることをご理解していただきたいと思います。

交通安全事業の取り組み

交通安全事業は、一種事業と二種事業に区分されています。ここでは、交通安全事業の最近の状況について紹介します。

一 交差点改良

沖縄県の陸上交通は道路のみに依存しており、道路における交通渋滞は大都市に匹敵する混雑状況となっています。その結果、渋滞損失額についても全国の上位にランクされる状況となっています。

沖縄総合事務局では、短期で効果的な整備効果が期待できる交差点改

- 一種事業（歩道、自転車歩行車道、横断歩道橋、交差点改良、登坂車線及び付加車線等）
- 二種事業（道路照明、防護柵、道路標識、道路情報提供装置、区画線、地点標等）

「P I (Public Involvement)方式」とは？

施策の立案や事業の計画・実施などの過程で、関係する住民・利用者や国民一般に情報を公開した上で、広く意見を聴取し、事業に反映させる方式のこと。



北谷交差点



上之屋交差点

良事業に積極的に取り組んでおり、近年では国道五十八号浜川交差点、国体道路入口交差点、同北谷・謝苅交差点を完成させ、同上之屋・天久交差点は平成十五年三月末の完成を目指しています。

なお、北谷・謝苅交差点、上之屋・天久交差点について、P I方式を導入し道路利用者からご意見をいただきました。

事業実施後、渋滞長が緩和され通過時間等も短縮されています。皆さまも効果については実感されていることかと思えます。

二 道路標識

道路標識については、沖縄総合事務局・沖縄県・日本道路公団の道路管理者において、外国人へわかりやすい道路案内標識とするため、道路標識設置基準・同解説に基づき英語表記（ローマ字）を日本語と併記してきました。また、通常の文字による案内だけでなく、それを補完するピクトグラム（絵文字）を整備しています。しかし、同基準に基づいて表記されているものの、同一地点の英語表記（ローマ字）が異なる標識があり混乱を生じている箇所があり、ピクトグラムについても視認性や認識性について問題があるとの指摘がありました。

そのため

識経験者および道路利用者をメンバーとした検討会をもとに、英語表記（ローマ字）の統一とピクトグラムのデザインの見直しを行い、今年度末（平成十五年三月）に、沖縄ブロック道路標識適正化委員会で決定していくこととしています。



空港



バスターミナル

○ピクトグラムの例

○英語表記（ローマ字）の例

国際通り	Kokusai Street
首里城公園	Shurijo Castle Park
平和祈念公園	Heiwakinen Memorial Park
識名園	Shikinaen Royal Garden

次期電線類地中化整備計画の策定について

電線類の地中化については、昭和六十一年度から始まる、電線類地中化計画に基づき、関係機関及び地域住民の方々などの協力の下に、道路管理者及び電線管理者が積極的に推進しています。

これまでに、沖縄県の玄関口である国道三三二号、国道五八号、那覇市（浦添市）や国際通り、那覇新都心地区、モノレール沿線の道路など二七路線で整備延長約六十六の電線類の地中化を実施してきました（一部予定含む）。

平成十一年度を初年度とする第四

電線類地中化実績

（単位： ）

	全 国	沖 縄
第1期（S61～H2）	約1,000	-
第2期（H3～H6）	約1,000	10.5
第3期（H7～H10）	約1,400	21.5
第4期（H11～H15）	3,000	34.1
合 計	約6,400	66.1

■電線共同溝整備事業

安全で快適な歩行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上等の観点から、電線共同溝などによる電線類の地中化を推進しています。



一般国道58号 那覇市松山

期電線類地中化計画が平成十五年度で終わることから、現在、国、県、各市の関係機関及び電線管理者等で構成される、沖縄ブロック電線類地中化協議会において、次期電線類地中化整備計画の策定に向け検討を進めています。

次期地中化整備路線の選定にあたっては、県内の各自治体はもとより各地域に在る商工会等へも地中化要望路線のヒアリングを行っています。その結果、百九十五路線、約三百の要望があがっています。全ての要望路線を地中化できればよいのですが、予算の制約もあり、各要望路線の道路特性、景観性や関連事業などを考慮し絞り込みを行わなければなりません。

平成十五年度中には、沖縄県の均衡ある振興発展に役立つ地中化整備計画を策定したいと考えています。

新規購入機械について

平成十四年度の建設機械整備事業において四台の道路維持用機械の交換購入を行った。その中から沖縄初の導入となる次の二台を紹介します。

一、道路パトロールカー

安全で快適な道路を維持するため、毎日行っている道路パトロールに今回、地球温暖化防止、沿道環境改善を目的として、低公害車であるハイブリット車を選定、導入しました。



道路パトロールカー（低公害車）

二、路面清掃車

近年、沿道環境対策の一環として低騒音舗装の整備が進んでいます。低騒音舗装は、舗装の空隙に空気が逃げ、走行騒音が生じにくい舗装ですが、空隙が目詰まりが生じるとその性能が低下していきます。

今回導入した路面清掃車（真空循環式）は、今までの路面清掃車（ブラシ式）と違い、路面に空気を吹き付けることにより路面及び舗装空隙内の塵埃を吹き起こし吸引する構造を有し（簡単に言えば掃除機と同じ）、それにより舗装の目詰まりを起りにくくし、低騒音舗装の機能維持を図る事ができます。



路面清掃車（真空循環式）

預金保険制度 こうなります！

**当座預金、普通預金、別段預金については、
 平成17年3月末まで
 引き続き全額保護されます。**

- 定期預金等については、これまで同様、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。
- 平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかない預金が全額保護されることになります。

農水産業協同組合貯金保険制度においても同様の取扱いがなされます。

預金保険対象商品と保護の範囲は？

商品分類		期 間	平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
預金保険の対象商品	当座預金、普通預金、別段預金		全 額 保 護	利息のつかない等の条件を満たす預金(2)は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)、金融債(保護預り専用商品に限ります)など(1)		合算して元本1,000万円までとその利息等(3)を保護 〔1,000万円を超える部分は、破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります。〕	
預金保険の対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)、金融債(保護預り専用商品以外のもの)		保護対象外 〔破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります。〕	

- (1) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。
- (2) 決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。
- (3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

預金保険制度に加入している金融機関は？

- 銀行(日本国内に本店のあるもの) ○ 信用金庫 ○ 信用組合 ○ 労働金庫
- 信金中央金庫 ○ 全国信用協同組合連合会 ○ 労働金庫連合会

農協、漁協、水産加工協等の系統金融機関は、別途、農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています(詳しくは、農水産業協同組合貯金保険機構 03(3285)1272までお問い合わせ下さい。)

もっと詳しく知りたい方は？

預金保険機構 03(3212)6029、沖縄総合事務局 098(862)1944
 または金融機関の窓口にお問い合わせください。

金融庁 <http://www.fsa.go.jp/>

預金保険機構 <http://www.dic.go.jp/>

その2

管内経済情勢報告

平成十五年一月、財務部では管内経済情勢報告を次のとおり取りまとめました。

概況

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、底固く推移している。住宅建設は、前年を下回っているものの、公共事業は、前年を上回っている。また、十四年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

観光は回復している。

こうした中、企業活動をみると、生産は一部に動きがみられるものの、全体として低調な動きとなっている。十四年度の企業収益は、増益見込みとなっている。企業の景況感は、現状は、下降「超」幅が縮小し、先行きは「上昇」超

動きがみられる。

このように、管内経済は、一部に厳しいものは残るものの、観光は回復しており、全体として持ち直しの動きが強まっている。

個人消費をみると、百貨店は大型スーパーの出店の影響もあって前年を下回っているものの、主要スーパーは前年を上回っているほか、コンビニエンスストアも前年を上回っており、底固い動きとなっている。

耐久消費財では、家電製品販売はプラズマ・液晶テレビなどが好調なこと

に転じる見通しとなっている。
なお、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、このところ改善の

十四年は年間の過去最高を記録するなど、高水準で推移している。主要ホテルの客室稼働率、客室単価、客単価ともに前年を上回っている。
観光関連施設の入場者数は、新設された美ら海水族館の効果から、前年を大幅に上回っている。

このように観光は回復している。

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、持家・貸家等で前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。新設住宅の着工床面積も前年を下回っている。

資金別の着工戸数では、公的資金が前年を上回っているものの、民間資金は前年を下回っている。

設備投資をみると、十四年度は全産業で前年度を上回る計画となっている。

公共事業を公共工事前払保証請負額で見ると、県で前年を下回っているものの、国、市町村等で前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っている。

生産活動をみると、建設資材関連では、セメント、棒鋼は前年を上回っているものの、アルミ型材、生コンが、前年を下回っている。また、食料品では、発泡酒、泡盛、食肉加工品、ビールは前年を上回っているものの、パン・めん類が前年を下回っている。

このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、全体としては低調な動きとなっている。

企業収益（石油・電気・ガスを除く）をみると、十四年度下期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で大幅な「増益」とみていることから、全産業では「増益」見込みとなっている。

十四年度通期は、製造業、非製造業

とも、増益とみていることから、全産業では「増益」見込みとなっている。

企業の景況感をみると、現状十四年十一月（二期）では、製造業で「下降」超に転じているものの、ウエイトの高い非製造業で「下降」超幅が縮小していることから、全産業では「下降」超幅が縮小している。

なお、先行きは、製造業で「下降」超幅が拡大するものの、ウエイトの高い非製造業で「上昇」超に転じていることから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債金額は、大型倒産の影響もあり前年を上回っている。

雇用情勢をみると、完全失業率は依然として高水準で推移しているものの、ここへきてやや改善の動きがみられる。有効求人倍率も改善の動きがみられる。

新規求人数は十月に復帰後最高となったほか、県外からの受求人数も増加している。また、就職件数も増加している。

このように、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、このところ改善の動きがみられる。

消費者物価をみると、被服及び履物など多くの品目で下落傾向にあることから、全体でも引き続き弱含んでいる。

金融面をみると、設備資金でわずかに動きがみられるものの、運転資金が依然として低調なことから、全体では前年を下回っている。

農産品を野菜・果実の出荷量、出荷額で見ると、好天に恵まれたことや県外産が例年より早い寒波の影響を受けたことなどから前年を上回った。

表 - 1 個人消費.....底固く推移している

(1) 主要スーパー・百貨店・コンビニ売上

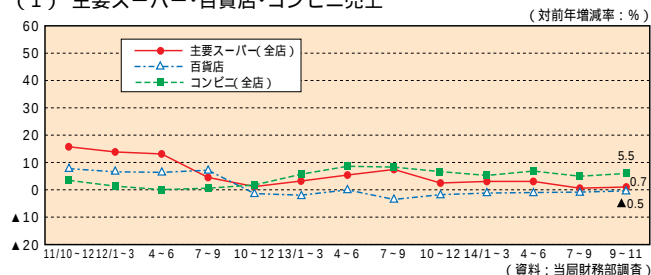
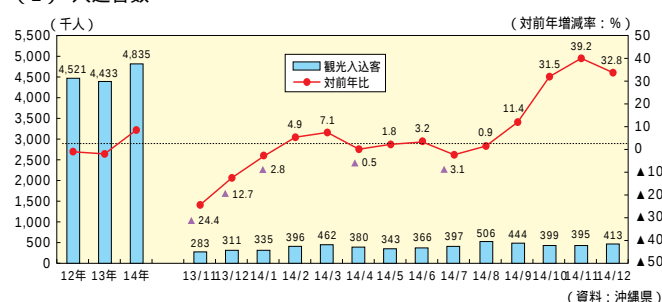


表 - 2 観光.....回復している

(1) 入込客数



観光をみると、観光入込客数は、底固く推移している。
このように、個人消費は、底固く推移している。
観光をみると、観光入込客数は、底固く推移している。

その3

地球のための新ルール

新エネ等電気利用法（RPS制度）が制定されました。

政府は、一九九〇年に温室効果ガスの排出抑制を目指す「地球温暖化防止行動計画」を策定し、先進主要諸国が共通の努力を行うことを前提に、一人あたりのCO₂の排出量を二〇〇〇年以降概ね一九九〇年レベルに安定させるという目標を設定しました。

この計画では、具体的な対策として、都市・地域構造、交通体系、生産構造、エネルギー供給構造、ライフスタイルのあり方を幅広く見直すとともに、これらに関する技術開発及びその成果の普及を促進することとしています。

特にエネルギーに関しては、利用効率の改善を図るとともにCO₂を排出しない新エネルギーの開発と利用を推進することとしています。

そのため環境に優しい太陽光、風力といった新エネルギーの導入促進を目的とした「新エネ等利用法」が平成十五年四月一日から施行されます。

新エネ等電気利用とは？

本法では、太陽光、風力といった環境に優しく、エネルギーセキュリティの面にも優れたこれらの新エネルギー等から発電された一定量以上

の電気利用を電気事業者に義務づける制度です。

正式名称 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」

RPS (Renewables Portfolio Standard) 略

新エネルギー等電気とは？

電気事業者の義務履行が可能となる新エネ等電気とは、太陽光、風力、バイオマス、中小水力（水路式で、一〇〇kw以下）、地熱をエネルギー源とする発電設備のうち、経済産業大臣に認定された設備から発電された電気です。

業務履行について

電気事業者は、義務履行の際、自ら発電して供給する

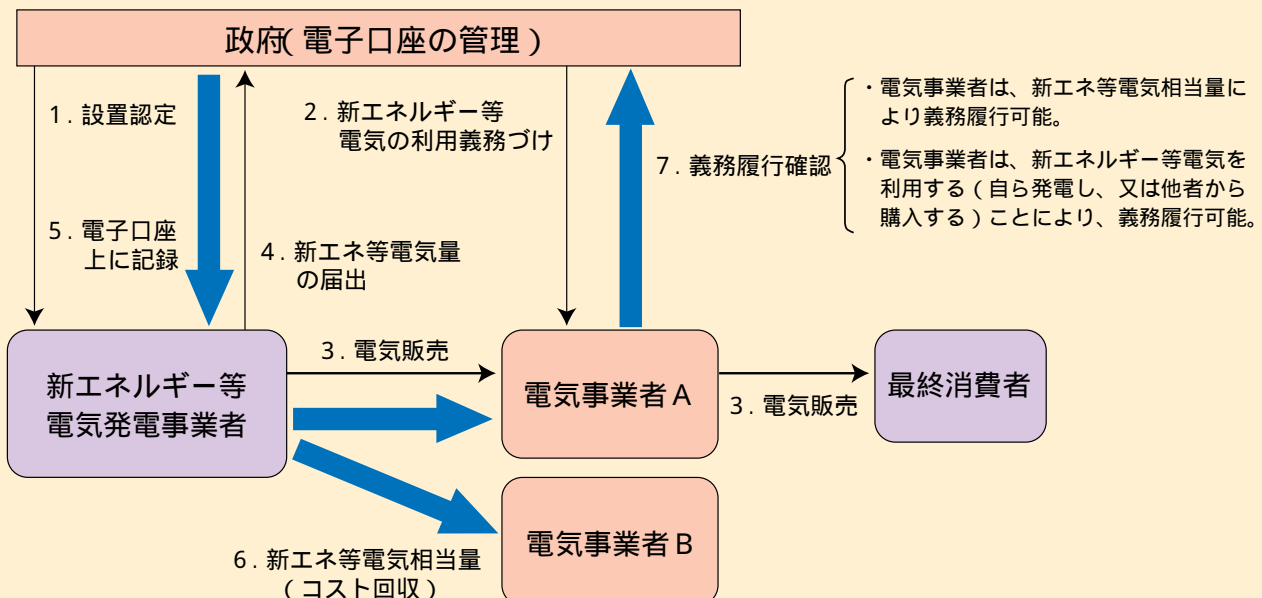
他から新エネルギー等電気を購入して供給する

他から新エネルギー等電気相当量を購入する（義務量の減少）

という選択肢の中から、最も経済性の優れた方法を選ぶことができます。

1 RPS制度の概要説明（全体の制度の流れ）

電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法の制度の概要



利用目標について

経済産業大臣は二〇一〇年度から八年間分の全国の利用目標量を総合資源エネルギー調査会や関係大臣の意見を聞いて定めます。二〇一〇年度の目標量は百二十二億kwh（二〇一〇年度の推計義務量は三十三億kwh）です。

設備認定とは

設備認定を受けるためには、沖縄総合事務局に経済産業大臣宛の申請書を出していただく必要があります。（住宅用太陽光発電については、電気事業者による代行申請も行うことができます。）

認定基準

- ・新エネ等電気の販売量が的確に計量できる構造であること
- ・新エネ等以外のエネルギーとハイブリッド発電（バイオマスと重油との混焼等）の場合、発電量に占める新エネ等比率を的確に把握・記録しつつ発電のできる方法であること
- ・地熱発電については、地下資源（熱水）を著しく減少させない発電方法であること
- 認定に必要な書類
 - ・申請書
 - ・認定基準を満たしているか確認できる構造図・配線図

最後に

地球環境対策の一層の充実を図り、二〇一〇年度の目標である百二十二億kwhの新エネルギー等電気の利用を達成するため、制度の円滑な実施にご協力をお願いします。



具志川風力発電所：単機出力1950kwを誇る日本最大の風力発電設備

新エネ等発電事業者、電気事業者はそれぞれ電子口座の開設を届け出ることができ、「新エネ等電気相当量」は、電子口座において管理されます。

新エネルギー等電気の利用の目標量

(億kwh / 年)							
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
73.2	76.6	80.0	83.4	86.7	92.7	103.3	122.0



糸満市役所新庁舎太陽光発電システム：[平成14年度第7回新エネ大賞（資源エネルギー庁長官賞）を受賞]容量195.6kw

個々の発電設備認定及びRPS制度に関する点について疑問などがございましたら

沖縄総合事務局
経済産業部環境資源課

866 - 0031

（内296）まで

農林水産フェアおきなわ2003が開催される



▲オープニングセレモニーの様子

と消費拡大を推進することを目的として二月八日、九日の両日にわたり宜野湾市立体育館、中央広場及び多目的広場で開催されました。

「安全・安心・上等やつさウチナーむん!」をキャッチフレーズに開かれた本フェアは昨年までの「園芸フェアおきなわ」に畜産や水産、林産を追加し、「第十八回沖縄の花まつり」と「第十三回

県やさいフェスティバル」

も同時に開催されるもので、県内の農家が丹誠込めて作った花き、野菜の品評会をメインにフラワードesignコンテスト、鳥やさい料理コンテスト、



▲販売会場の様子

たんかん品評会などが開かれました。また、今年は農産物の展示だけでなく、あるある情報コーナー等より生活に役立つ情報の発信コーナーや、若い農業者を中心としたヤングファーマーズコーナー、畜産、林産及び水産物等の試食会の開催など昨年よりもより充実した内容となり、県民参加型のフェアをめざし、地産地消への理解と消費及び生産の拡大を図

る取組も行われました。

品評会においては、花きの部で具志頭村の新屋政信氏（小ぎく）が、野菜の部では、名護市の嘉陽時夫氏（サヤインゲン）が栄えある農林水産大臣賞を受賞されました。



▲表彰式の様子（農林水産大臣賞の授与）

その5 シンポジウム 「未来を島々を結ぶみなと」の開催について

平成十五年二月三日 那覇市内で、シンポジウム「未来と島々を結ぶみなと」が開催された。主催は、沖縄総合事務局、沖縄県、観光コンベンションビューロー等で構成される実

行委員会。三百人余りの聴衆を迎え、ゲスト対談とパネルディスカッションの二部構成で行われた。第一部では、沖縄においても居を構え生活をされている女優の秋吉久美子さんをゲストにお迎えし、名桜大学小濱哲教授を聞き手として、沖縄の海や自然の魅力、みなとのあり方等について、生活実感や豊富な海外経験を交えて対談していただいた。

秋吉さんは、沖縄が世界有数の美しさを誇る海を持ち、魅力ある文化を有する一方、ブレゼンテーションの不十分さやみなとを含めた受入体制の不備を指摘、今後、「来る」ときにきめいて、帰るときに納得できる玄関としてのみなと」を期待して

いることを述べた。続いて第二部の、パネルディスカッションでは、小濱哲教授をコーディネーターに、観光専門家の岩佐吉郎氏や國場幸一郎氏、アナウンサーの佐渡山美智子氏、元ボクシング世界チャンピオンの平仲信明氏をパネラーとして、「沖縄におけるクルージングとみなと」について、様々な切り口によりお話しいただいた。

その中で各パネラーより、「人集う楽しいプラザ」であるみなとづくり(岩佐氏)、「中国経済を引き込む手段」であるクルージング(國場氏)、訪れる人の期待に応える魅力あるみなとづくり(佐渡山氏)、沖縄の魅力である海を地域住民が再認識する必要性(平仲氏)等を提案をいただいた。

結びに小濱教授は、新しい観光振興戦略の一つとしてクルーズがあり、

地域の理解のもと観光資源を掘り起こし、受け入れ態勢の強化、受入施設であるみなとづくりについて地域と密着して推進していく必要性を述べた。



名護市デマンドバスの実証実験について

「地域交通改善」「住民の足の確保」を

目指して情報化バスを運行

ナゴ美 「ねえ、ねえ、群星一月号

の最後のページ見た？ 私

気になるんだけど……」

への子 「どれどれ、あー新しい局

長就任のことね。うーん……」

ナゴ美 「違っよー。名護市デマン

ドバスのことよ。デマンド

というバスが、クリスマス

イブからスタートって何か

いいんじゃない。」

への子 「デマンドバスって何？」

「出窓バスでもないし、会

社名でもないようだし……

よくわからないね……」

ナゴ美 「そういえば、デマンドつ

て、「要求する」

っていう意味だっ

たよね。」

担当者 「そのとおり。デ

マンドバスとは、

簡単に言うとバス

利用者からのデマ

ンド」要求があつ

た場合、通常のル

ートから外れて要

求のあつた地点に

行くバスのことだ

よ。」

への子 「もう少し具体的

に教えて。」

担当者 「基本ルートが三

つあってね。一つ

はヒンブンガジュ

マル・県立北部

病院・名護高校

等名護市街地東

部を運行する通

称「ガジユマル」

コース、二つめ

は名桜大学・北

部医師会病院・

宇茂佐団地等名

護市街地西部を

運行する通称「ナ

ゴラン号」コース、

三つめは久志、

豊原、辺野古地区と名護市

街地を結ぶ通称「やんばる

号」コースだよ。」

ナゴ美 「どこがデマンド（要求）

なの？」

担当者 「市街地二コースの名桜大

学、ヒンブンガジユマル、

病院等の六カ所に「迂回要

求ボタン」と「迂回受付表

示灯」を設置して、そこで

バスに乗りしたい場合、ボ

タンを押せば、通常ルート

を運行していたバスが寄り

マル・県立北部

病院・名護高校

等名護市街地東

部を運行する通

称「ガジユマル」

コース、二つめ

は名桜大学・北

部医師会病院・

宇茂佐団地等名

護市街地西部を

運行する通称「ナ

ゴラン号」コース、

三つめは久志、

豊原、辺野古地区と名護市

街地を結ぶ通称「やんばる

号」コースだよ。」

ナゴ美 「どこがデマンド（要求）

なの？」

担当者 「市街地二コースの名桜大

学、ヒンブンガジユマル、

病院等の六カ所に「迂回要

求ボタン」と「迂回受付表

示灯」を設置して、そこで

バスに乗りしたい場合、ボ

タンを押せば、通常ルート

を運行していたバスが寄り

道をしてくれる仕組みなんだ。」

「「やんばる号」コースの

場合はどつなっているの？」

担当者 「こちらは、事前に電話な

どで時刻と乗り場を連絡し

てもらえば、寄り道してく

れるんだよ。」

への子 「運賃もわかりやすいみた

いね。」

担当者 「そう。運賃は利用しやす

いようにガジユマル号、ナ

ゴラン号は一律百円、やん

ばる号は二百円（一部区間

▲バス全面



百円)にしたんだよ。これは、他県

で実施し好評な「ワンコインバス」を参考にしているよ。」

おばー

「ぬーんち、ぐまあバスやが? (どうして小さいバスなのか?) ……」

担当者

「わあ、背後からびつくりしたな。しかし、おばーもなかなか鋭いな……。このバスは病院の玄関前や集落内も運行するため、出来るだけ小回りの利くバスがいんだよ。だから、小型のバスを使っただよ。」

なご雅

「ところで、どーして名護市で実験したんだい?」

担当者

「いい質問だね。現在、名



▲迂回要求ボタン

護市など本島北部の路線バスはほとんどが赤字で、運行の効率化と利用者の利便性が課題となっていたんだ。

一方、名護市では、金融特区や沖縄高専の新設による新たな交通需要が出てきたんだよ。そこで、名護市な

どが中心となって今後の公共交通のあり方について検討をしていたんだ。こんな時、国土交通省から、E-T

を活用したデマンドシステムのの実証実験についての話があり、応募した結果、実施することになったよ。」

への子

「それで、結果は、どうだったの?」

担当者

「昨年十二月二十四日から二月二十八日まで実証実験を行った結果、トータルで九千二百八十七人の利用があったので、一日平均百三十八人が利用したことになるね。デマンドシステムも好評だったようだよ。」

ナゴ美

「せっかく行った実験なんだから、今後の交通施策に役立ててほしいわね。」

担当者

「ナゴ美もたまにはいいこと言うなあ……。」

おばー

「兄さん、写真からみーねー、うぬバスや、うまがんちゃあ、ぬしやーるやりー?」



担当者

(写真から見たらデマンドバスとは、要するに幼稚園バスのことね。)」

「なんでかねー、要するにデマンドとは「要求する」という意味で……。」

おばー

「しむさ、兄さん、なーちゆけーん、ゆまびいさ。(いいよ。もう一度読むから) ……」

農林水産部

九州・沖縄地区タウンミーティングを開催

2月8日、熊本市において「バイオマスと環境新時代」をテーマに、「第8回農林水産省タウンミーティング」が開催され、九州・沖縄各県から約270名の方々が参加されました。

沖縄県からは、生活協同組合コープおきなわ副理事長の横田眞利子氏が参加し、沖縄における先進的取組を紹介するとともに、大島農林水産大臣に対する要望を述べました。

コープおきなわでは、店舗から出る生ゴミを農業生産法人「あらぐさ」に持ち込み、同法人では、これをたい肥化して、小松菜、ピーマン、からし菜、パパイア、レタス、トマト、シシトウ等の野菜を生産しています。この野菜は、現在店舗で販売されており、まさに循環型社会を指向した取組といえます。

席上、横田氏は、有機認証農家を増やすための支援策が、食の安全・安心の強化、沖縄の厳しい雇用状況の改善の両面で重要であると訴えました。

これに対し、大島大臣は、「私もが霞ヶ関で考えている以上に、それぞれの地域で、すでに循環型社会に挑戦していることに、心から驚異と敬意を表したい」とし、農業取締法の法改正における有機農業に対する配慮とトレーサビリティシステムの推進が必要との認識を示しました。

農林水産省では、こうした大臣と地域の方々の直接の対話の場を今後とも重視していくこととしています。



財務部

繰越事務説明会開催

財務部主催による「繰越事務説明会」が1月10日に沖縄総合事務局会議室で開催されました。

歳出予算の繰越制度は、「各会計年度における経費は、その年度の歳入を以て、これを支弁しなければならない。」という会計年度独立の原則に対し、一定の条件のもとに歳出予算の経費を翌年度に繰り越して使用する途をひらき、国の経費の経済的、効率的執行ができるよう特例的に認められた制度であり、管内においては、沖縄総合事務局財務部で承認事務を行っているものです。

説明会は、国家機関の地方支分部局及び各府省から会計事務の委任を受けた沖縄県の職員を対象に、歳出予算繰越事務について、制度の理解と適正、円滑な事務処理に資することを目的としており、繰越承認事務が年度末に集中することからこの時期に開催したものです。

説明会には、国家機関及び沖縄県の職員総勢約60名が参加しました。担当者から繰越についての具体的な事例や繰越計算書の記載方法等についての説明のほか、理財課長から「歳出予算の繰越制度」及び「沖縄県における繰越の特徴」などについての説明がありました。

総務部

細田大臣 沖縄新大学院大学の候補地視察

細田博之 沖縄及び北方対策担当大臣が沖縄新大学院大学の3候補地を視察するため、2月25日から26日の日程で来沖されました。

細田大臣は、25日の夜に那覇空港に到着し、26日の午前から午後にかけて、稲嶺沖縄県知事や同大学構想検討委員会の委員とともに沖縄県が立地場所として推薦した恩納村、北中城村、糸満市の3カ所を視察しました。一行は、候補地ごとに高台から現地を確認するとともに、候補地の周辺環境や用地取得の容易性などについて、地元自治体の長からそれぞれ説明を受けられました。視察後の記者会見で細田大臣は、今回視察した3カ所の感想について「いずれも地元の強い要望を感じそれぞれに特徴をもったいい候補地だ。さすがは13カ所もあった候補地の中から選ばれた3カ所であり、素晴らしい場所であると感心した。今後は住居環境や研究環境、周辺の問題点といった様々な要素について構想検討委員会の各委員の意見を集約し、候補地を決定していくことになる。」と感想を述べられました。



運輸部

「モノレールの運転免許交付式」

沖 縄において、戦後初の動力車操縦者運転免許証(モノレールの運転免許証)の交付式が去る2月26日にかりゆしアーバンリゾート那覇「ニライの間」において沖縄県及び沖縄都市モノレール株式会社の関係者をはじめ多数の出席者のもと、増井運輸部長より運転士30名に対して免許証の交付が行われました。

沖縄県のモノレール事業は、沖縄県、那覇市及び民間企業の共同出資による第3セクターである沖縄都市モノレール株式会社を設立し、平成8年3月に軌道法に基づく運輸大臣及び建設大臣の特許を受け、今年8月10日の開業にむけて準備を進めているところです。

モノレールの運転士になるためには、国家資格である「甲種電気車運転免許」を取得する必要があり、このほど、運転免許証の交付を受ける運転士30名は、昨年4月に沖縄都市モノレール株式会社に採用され、西武鉄道や京浜急行電鉄、JR九州の運転士養成所で約10ヶ月の講習課程を修了したことを受け、沖縄総合事務局としては初めての動力車操縦者運転免許証の交付となりました。

今回、運転免許証が交付された運転士30名の内、モノレールの運転士としては全国初の女性運転士が5名含まれており、3月から習熟運転を開始し開業にむけての様々な訓練を行っているところです。



開発建設部

沖縄美ら海水族館開館記念国際シンポジウム

国 営沖縄記念公園事務所では海洋博公園内に平成14年11月1日に開館した「沖縄美ら海水族館」の開館を記念し、『地球環境 催しました。』

今、地球環境時代といわれる中で地球の7割を占める海は大きな影響力を持つ。その海はここにきて、汚染の進行や生物の絶滅・減少、温暖化による変化などが起きていることは、これまで以上に地球上の生命と関わりを持ち、新しい対応を考える時代を迎えていると思われます。人類は海とどう関わるべきか。シンポジウムでは海外からも研究者を招聘し、海を「生命と共生」、「生物のリサイクル」という視点から捉え、様々な角度の論点から水族館の存在の重要性を明らかにするとともに、不可思議な海の姿を体感できる水族館のこれからの方向を探りました。

シンポジウムは、基調講演・特別講演・パネルディスカッションで構成され、その中で水族館の役割について意見を頂きました。



経済産業部

環境ビジネスの創出を促進

環 境関連産業は、今後の沖縄において成長が期待される戦略的産業分野であり、産業クラスター計画「OKINAWA型産業振興プロジェクト」において総合的かつ戦略的な支援施策が展開されているところです。

この度、環境関連産業をさらに支援する取組として、企業、大学・研究機関、行政の関係者が一堂に会することにより、情報の共有・交換を通じた研究開発やビジネスのきっかけづくりの場となる環境ビジネスフォーラムを3月5日にかりゆしアーバンリゾート那覇において開催しました。

このフォーラムは、環境関連企業のリサイクルの取り組み事例紹介、大学等による研究内容発表、講演後の交流会をとおして循環型経済社会システムの形成を目指すとともに、環境ビジネスの創出を促すものです。

環境ビジネスフォーラムでは、琉球大学元教授新里隆男氏から「環境問題について」の講演がおこなわれ、引き続き、企業からは、「廃プラスチックのリサイクルについて(マテリアルオキナワ)」、「廃ガラスのリサイクルについて(トリム)」の取り組み事例のプレゼンテーションが行われました。



好き嫌いを言う前に

西日本新聞那覇支局長

中西昌人



「沖縄を好きになるか、嫌いになるか。本土の人は、それはもう、はつきりと意見が分かれますから」福岡市から那覇市に越してきて三月で一年。当初、ウチナーの人たちから何度も脅しのようにな聞かされた言葉がこれだった。いま、好きと嫌いの境目をふらふらと渡り歩いている。

好きからいえば、小さな道にも点在するパーラー。晴れた日、道ばたでバーガーをパクついていると、何とものんびりしてきて心地よい。

逆に夜の松山は苦手。若い客引きたちにとって、こちらはまるで「歩く財布」のよう。博多よりもひどいかも。一方、桜坂や泉崎界限は、昔話や世間話が楽しめる上に懐もさほど痛まない。

慶良間や先島のサンゴの海は本当に素晴らしい。さっそく水中メガネを買った。海に魅せられて、早くも入館者が百万人を超えた「沖縄美ら海水族館」もお気に入りの施設の一つだ。

ところが、那覇市内を流れる川はどうだろう。雨後のやんばるの川も真っ赤に染まる。本島の西海岸には自然のままの海岸は、もうほとんど残っていないとも聞いた。

食堂でほのかに響く島唄もいい。でも大音量の店では観光客もうんざりしていることだろう。

いつもは陽気でフレンドリーな米青年が、基地内では冷淡な兵士の顔に一変していたのに驚いた。嘉手納や普天間の爆音は想像していた以上にすさまじい。こんなにも良い印象、悪いイメージが、すぐ隣り合わせて混在している土地も珍しい。

仕事柄、役所にはよく足を運ぶ。自治体の規模に不似合いな大きな庁舎が多くないか。いまだき知事へのアポなし取材を認めない県にも面食らう。一方で、恐縮するほど熱心に対応してくれる職員がいる。

続けよう。いま話題の沖縄大学院大学構想。設立趣旨や意義に異論はなく、地域に与えるインパクトは大きいに違いない。でも、始まりが東京にいる前大臣の提唱とあつては残念な人も少なくないのではないか。

「これが沖縄からの独自の発案であつたならば」。自転車でもサーフィンでも、自力でテイクオフできた方がずっと面白いに決まっている。

そのためには権限移譲が不可欠だ。沖縄総合事務局が果たし

てきた役割が十分に大きいのは承知の上で、そろそろ年間三千億円規模の振興予算とともに、少しずつでもその役割を県や市町村に移してはどうだろう。

「アメリカ力世」から「やまと世」に戻って五月で三十一年。本土との格差の是正は進み、地元テレビ局の先輩の言葉を借りれば、かつての経済白書をもじって「もはや復帰でもない」。

こんな風に酒場でやいのやいのと言っていると、ウチナーの友から「バ・カ・タ・レ」と一喝された。

「たとえそうであつても、沖縄のことを本土の人が簡単に言うてはいけないよ。島は多いし、すべてを見たわけでもないのに判断しようとするのはヤマトの悪い癖」。

泡盛ですっかり盛り上がった場で無粋な仕事の話をするなどという戒めと、いったん思い込むと大事なことも見逃すぞという、沖縄の人ならではの温かな忠告であつたに違いない。

あと一、二年は、この街で暮らすことになるだろう。好きも嫌いもチャンブルーにしたままに沖縄と向き合おう。

内閣府
大臣官房審議官(沖縄担当)に
わたなべ ふみお

渡辺文雄氏

が就任



山本信一郎 前大臣官房審議官
(沖縄担当)の転任に伴い、平成十五年一月十七日付けで内閣府大臣官房審議官(沖縄担当)に渡辺文雄氏が就任した。

昭和五十年東京工業大学大学院修士終了。同年自治省入省、平成五年高知県総務部長、平成七年自治省行政局公務員部高齢対策室長、同年同省大臣官房国際室長、平成八年国土庁防災局防災調整課長、平成十年沖縄総合事務局次長、平成十二年沖縄開発庁総務局企画課長、平成十三年内閣府参事官(中長期計画担当)(政策統括官(沖縄担当)付)、平成十四年内閣府参事官(企画・産業振興担当)(政策統括官(沖縄担当)付)を歴任後現在に至る。

愛知県出身 五十二歳

緑の募金運動がスタート

「21世紀、森林は優しくあたたかい」
あなたも身近にできることから始めませんか。
沖縄総合事務局長が第1号募金に協力

限りない恵みを私たちに与えてくれる森林。その森林を私たちの手で守り、育てていくために設置されているのが「緑の募金」です。

春の風物詩ともなっている緑の募金は、昭和25年に緑の羽根募金でスタートして以来、平成7年に緑の募金と名称が改められ、現在まで長い歴史を持ち、身近な緑化や緑化意識の高揚に貢献してきました。

また、募金を活用して、地球の温暖化や洪水を防止するための植林、荒れた水源林や里山の手入れなど、日本や海外でのボランティアによる森林づくりも支援しています。

沖縄県においても『森林とつくる』を合言葉に2月1日から緑の募金がスタートし、伊良皆沖縄県緑化推進委員会会長やミス沖縄が沖縄総合事務局を訪れ、成田局長から第一号募金の協力を受けました。募金運動期間は、2月1日～4月30日です。

期間中、緑の少年団や林業関係者による募金がおこなわれておりますので、皆様の積極的な協力をお願いします。



沖縄国際洋蘭博覧会



沖縄国際洋蘭博覧会大賞（内閣総理大臣賞）

佐藤 壮夫

（さとう たかお）

奈良県橿原市

名称 / デンドロビウム スペキオスム “アスカ”



優秀賞 / 鉢物部門（沖縄及び北方対策担当大臣賞）

MR.PREECHA TECHACHREONSUKCHILA

タイ国

名称 / バンダ属



優良賞 / 鉢物部門（沖縄総合事務局局長賞）

MR.HUANG WEIHSUN

台湾

名称 / ファレノプシス属

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。